

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年 8月 26日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	三井倉庫株式会社 (MSCグループ)
所在地	東京都港区西新橋3丁目20番1号
代表者役職・氏名	代表取締役社長 久保高伸
担当者連絡先	電話：03-6400-8004 (担当：港運統括部・川上)
	メール：koun_admini@mitsui-soko.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.mitsui-soko.com/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要









<p>当社は1909年に創業した総合物流企業であり(2014年に持株会社制へ移行し、新設分割)、京浜港、名古屋港、阪神港等にて港湾運送事業を当社グループ(※)で営んでおります。 また、船会社の船舶代理店としても事業を行っております。</p> <p>※三井倉庫グループ会社 東港丸楽海運株式会社、サンソー港運株式会社、三栄株式会社、神戸サンソー港運株式会社 三井倉庫港運株式会社、三井倉庫九州株式会社、井友港運株式会社 (三井倉庫ならびにその関係会社の子会社)</p>

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	社内の多様性を充実させ、市場変化への対応力を強化するため、女性活躍推進を重点項目に掲げております。	管理職に占める女性比率 現状：1.1% 目標：5.0%
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	当社グループ自身の温室効果ガス排出量削減への取り組みと同時にお客様をはじめとするバリューチェーン全体での脱炭素化へ貢献していきます。	当社グループの事業活動から発生するCO2排出量の削減 目標：2020年3月期比 10%削減
<input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済		

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している					5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	ハラスメント研修を管理職、非管理職に行っている				5.1 5.2 5.5				8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	勤務状況をモニタリングし、労基法や協定に抵触しないよう、人材の適正配置に努めている									8.5 8.8								
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	毎月、安全衛生会議を各職場で開催し、事故防止を図っている			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	ストレスチェックを実施し、メンタル不全の兆候を早期に把握することで、その防止に努めている			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	E-ラーニングの活用や、WEBIによる研修を導入し、人材の育成を行っている			4	5.5				8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している					5.5				8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	毎年、集団検診を行っている			3					8									
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	燃えるゴミ、燃えないゴミ、プラスチック等、ゴミの分別を行い、リサイクルの推進に努めている										11.6	12.4 12.5		14.1				
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	月ごとの電気使用量を把握し、節電に努めている							7.3					13					
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	グリーン経営認証を取得し、更新継続に必要な、様々な取り組みを行っている							7.2 7.3				12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9			6.3				11.6	12.4						

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している								6.6									15	
16	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる								6.4 6.6										
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している								6	7				12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している													12.6					
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	太陽光発電の設備を建物に設置し、CO2の排出削減に努めている								7.2						13			
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる													12.2	13	14	15		
21	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	国土交通省が提唱する「ホワイト物流」を推進し、物流の改善・提案、関係法令の遵守に努めている												12.4					
22	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している																		
23	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる																		
24	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	各地域倉庫の拠点ごとの廃棄物排出量やエネルギー使用量を把握し、環境への影響に配慮した運営を行っている					4						9	11	12		14	15	17
26	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる					4							11			14	15		17
27	【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している										8	9	11	12	13				

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している								8	9								17	
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している																	16	
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																	16	
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)																	16 17	
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																	16	
33	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																	16	
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	各拠点ごとに事業継続計画書を策定している									9		11		13.1			16	
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている								8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載して下さい。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載して下さい。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載して下さい。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。

(様式第4号)

令和 5年10月20日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 東京都港区西新橋3丁目20番1号

名称： 三井倉庫株式会社（MSCグループ）

代表者： 代表取締役社長 久保高伸

登録年月日： 2022年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
□環境 ✓社会 □経済	社内の多様性を充実させ、市場変化への対応力を強化するため、女性活躍推進を重点項目に掲げております。	管理職に占める女性比率 現状：1.1% 目標：5.0%	2023年8月時点：2.8%
✓環境 □社会 ✓経済	当社グループ自身の温室効果ガス排出量削減への取り組みと同時にお客様をはじめとするバリューチェーン全体での脱炭素化へ貢献していきます。	当社グループの事業活動から発生するCO2排出量の削減 目標：2020年3月期比10%削減	2020年3月期比 1.1%削減 (2022年8月～2023年7月の1年間にて集計)